



気候・自然関連レポート2026

— TCFD・TNFD提言に基づく開示 —

株式会社あいちフィナンシャルグループ

2026年6月

はじめに

株式会社あいちフィナンシャルグループ(代表取締役社長 伊藤 行記)は、気候変動および自然資本・生物多様性の保全を、地域社会・お客さま・当社グループに影響を及ぼす重要課題として位置づけています。2022年10月の当社設立と同時に「サステナビリティ方針」を制定し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明しました。2024年5月には「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の趣旨に賛同し、TNFDフォーラムへ参画しました。

2025年度は、温室効果ガス(GHG)排出量Scope1・2について、これまでの「2050年度までのカーボンニュートラル達成」目標を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル達成」へと前倒しました。さらに、投融資ポートフォリオのGHG排出量(Scope3カテゴリ15:ファイナンスド・エミッション)についても、「2050年度までのカーボンニュートラル達成」を長期目標として新たに設定し、脱炭素へのコミットメントを一段と強化しています。

加えて、当社グループは2026年1月に「カーボンニュートラル達成に向けた移行計画」を策定しました。本移行計画は、GFANZ^{※1}およびTPT^{※2}の指針を参考に、カーボンニュートラル達成に向けた取組方針・実行計画・指標を体系化したものです。

本レポート「あいちFG 気候・自然関連レポート 2026」は、TCFDの4本柱(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)を基本構成とし、TNFDに基づく自然関連開示、前述の移行計画の内容を統合し公表するものです。

当社グループは、今後も気候変動および自然資本・生物多様性に関する開示の高度化と、地域の脱炭素化に資する伴走支援を継続し、持続可能な地域社会の実現と当社グループの持続的成長の両立に取り組んでまいります。

2026年6月

株式会社あいちフィナンシャルグループ

※1 Glasgow Financial Alliance for Net Zero

※2 Transition Plan Taskforce

はじめに 02

1. イントロダクション 04

- あいちFGのサステナビリティの考え方 5
- 経営戦略との関連性 6
- サステナビリティに関する方針 8
- 当社グループが貢献できる社会的インパクト 9
- カーボンニュートラルに向けたあいちFGの役割 10

2. ガバナンス 11

- サステナビリティに関する推進・ガバナンス体制 12
- 委員会の主な審議事項／意見／参加者 13
- 人財育成／社内浸透 14

● TCFD・TNFDに関する項目

● TCFDに関する項目

● TNFDに関する項目

3. 戦略 15

- 気候変動のリスク・機会 16
- 自然関連開示の対応 18
- 気候変動対応の実行戦略 27
- エンゲージメント戦略 33

4. リスク管理 40

- リスク管理プロセス 41
- 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針 42
- 炭素関連資産 43

5. 指標と目標 44

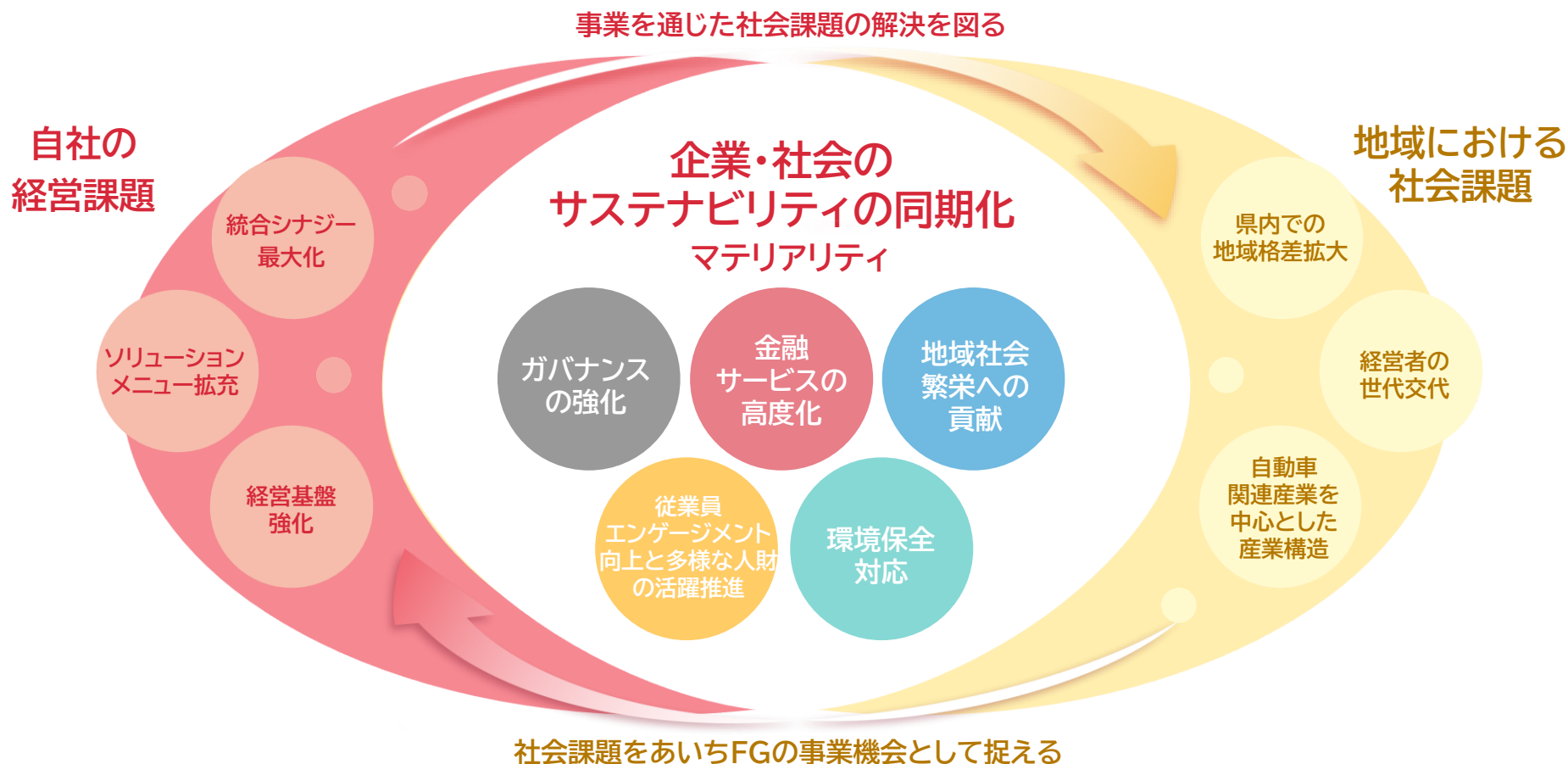
- カーボンニュートラルに関連する指標・目標 45
- GHG排出量 Scope1・2 46
- GHG排出量 Scope3 47
- GHG排出量 Scope3 カテゴリ15 48
- サステナブルに関する投融資 49

1. イントロダクション

Introduction

あいちFGのサステナビリティの考え方

当社グループは、事業を通じて地域における社会課題の解決に貢献し、サステナブルな地域社会を実現するため、社会の課題を当社グループの事業機会として捉えながら、自社の経営課題とのさらなる同期化＝“SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)”を目指しています。このような考えのもと、社会・当社グループいずれにとっても重要な課題(ダブルマテリアリティ)の観点から、「地域社会繁栄への貢献」、「金融サービスの高度化」、「環境保全対応」、「従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進」、「ガバナンスの強化」をマテリアリティとして特定しています。



経営戦略との関連性

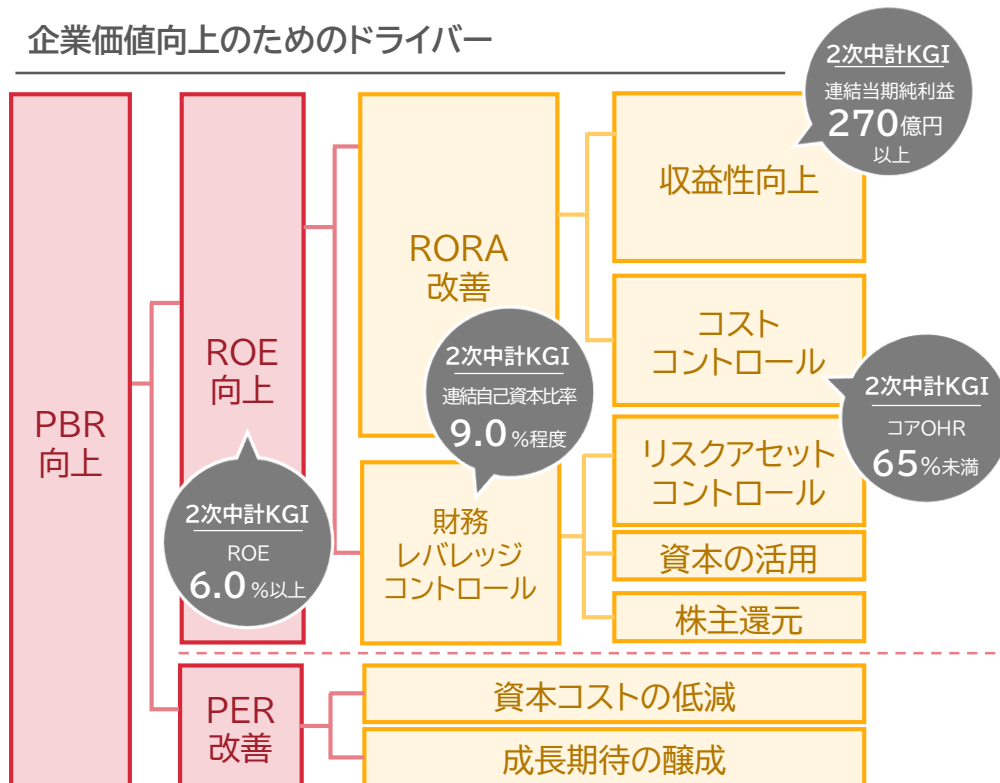
2025年度よりスタートした第2次中期経営計画における基本戦略「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」、「グループ経営基盤の強化」、「DX戦略の加速化」は、それぞれ5つのマテリアリティに紐づいており、3つの基本戦略を推進することで、マテリアリティの解決につながります。

		3つの基本戦略		
		I. コンサルティング・ ソリューション型 ビジネスモデルの深化	II. グループ経営 基盤の強化	III. DX戦略の 加速化
5 マ テ リ ア リ テ ィ	● 地域社会繁栄への貢献	●	●	●
	● 金融サービスの高度化	●	●	●
	● 環境保全対応	●	●	●
	● 従業員エンゲージメント向上と 多様な人財の活躍推進	●	●	●
	● ガバナンスの強化	●	●	●

経営戦略との関連性

第2次中期経営計画では、PBRの水準を引き上げるため、ROE向上の重点施策として、金融・非金融両面から脱炭素関連ソリューションの事業機会の創出を進めています。また、気候変動対応に関するガバナンスの強化、PDCA管理の高度化により、気候変動リスクの低減を図ることでPER改善につなげます。

企業価値向上のためのドライバー



※本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております

カーボンニュートラルに関連する第2次中計の取組方針

- サステナ経営の支援を目的とした『サステナビリティ関連ソリューションの拡充』

商品力の強化・拡充

サステナビリティ関連テーマに対するニーズが増加・多様化している中、金融・非金融両面からサステナビリティ関連ソリューションの事業機会を獲得

顧客支援体制の強化

顧客ニーズに応えられるソリューションラインナップを揃え、本部の支援を受けて営業店がサービス提供する体制を構築

具体的な取組計画

II

Climate Action Report カーボンニュートラル達成 に向けた移行計画

- サステナビリティへの取組推進

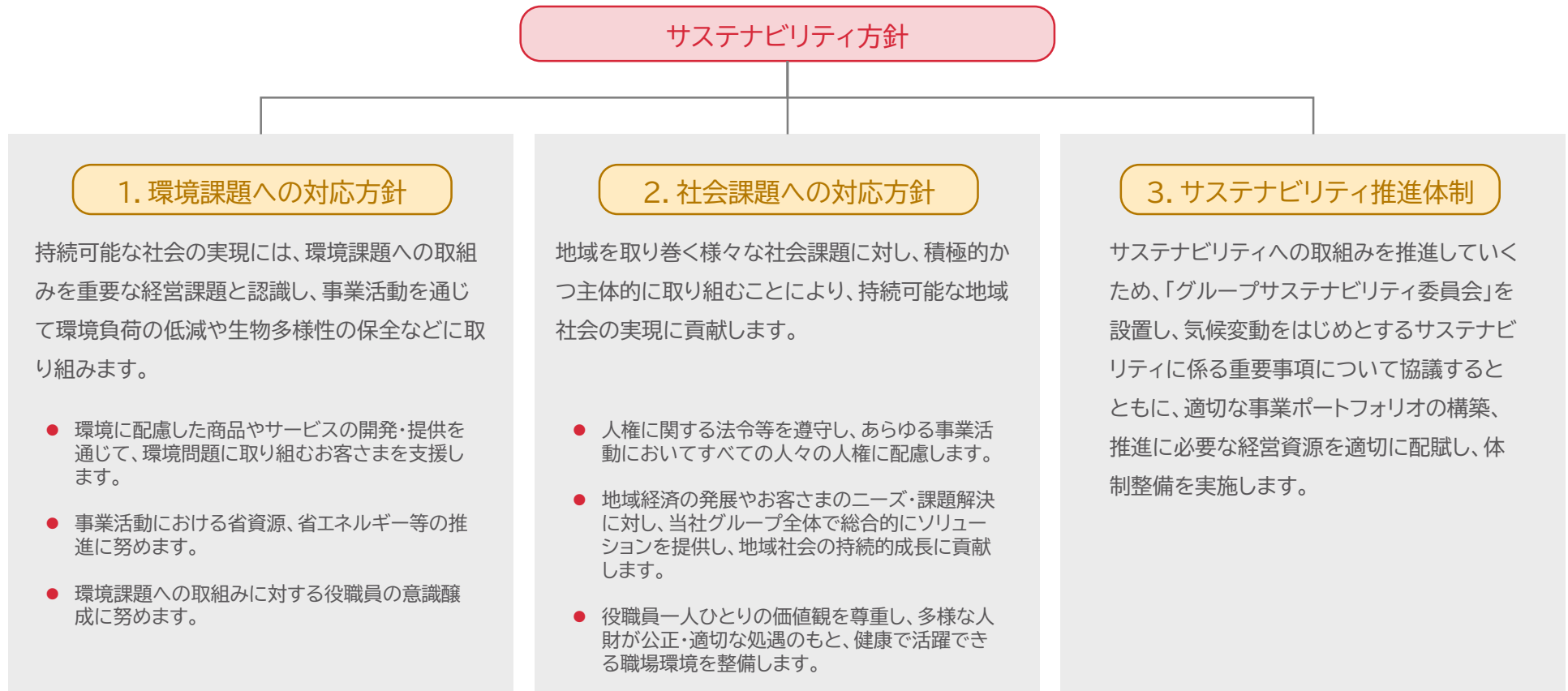
サステナビリティに関するガバナンス体制を強化し、取組みのPDCA管理を高度に実行

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

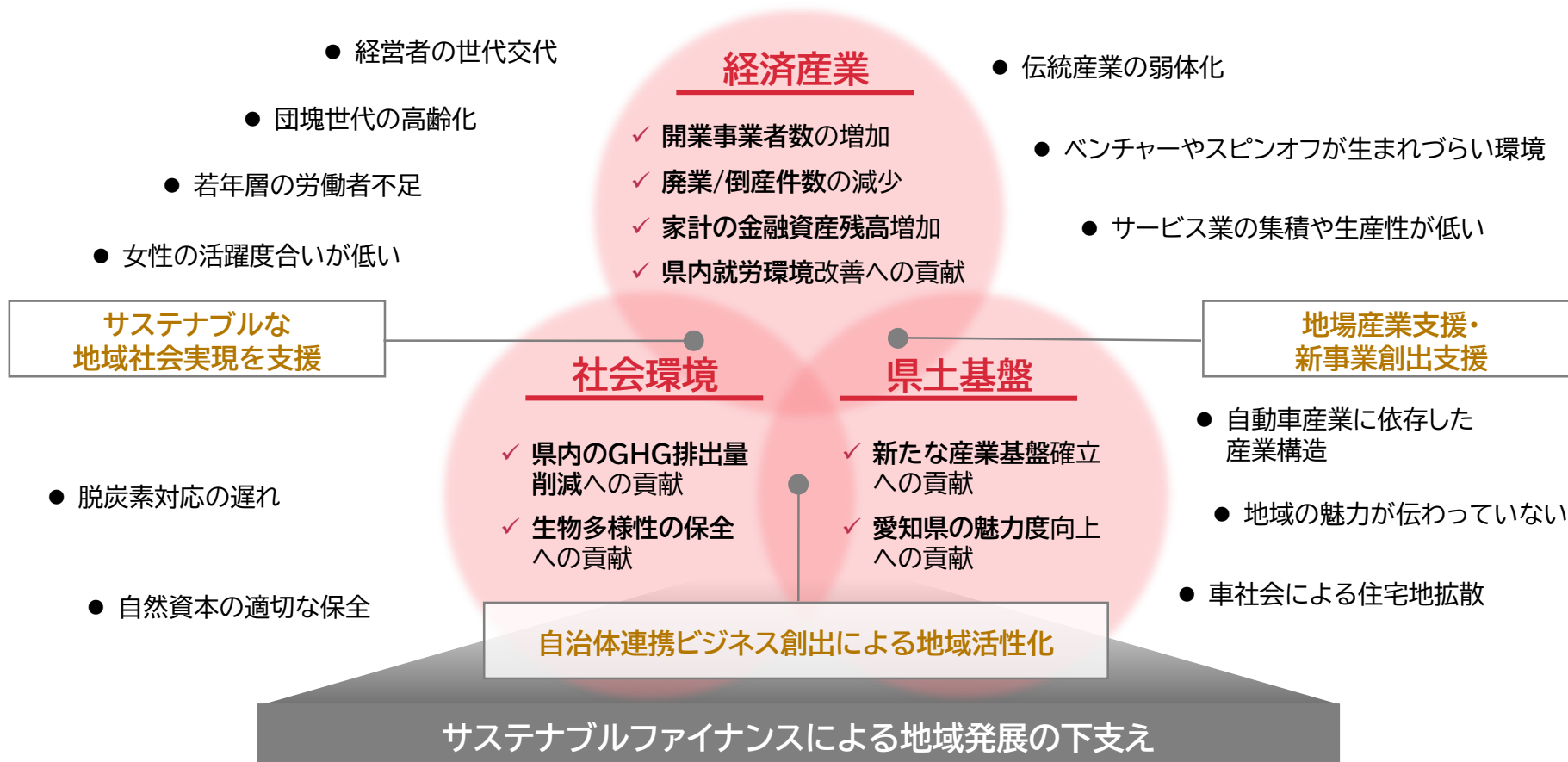
サステナビリティに関する方針

当社グループでは、サステナビリティを巡るさまざまな課題への取組みに対し、当社グループ一体で推進していくため、サステナビリティ方針を策定しています。サステナビリティ方針は、「環境課題への対応方針」、「社会課題への対応方針」、「サステナビリティ推進体制」で構成されており、環境課題への対応方針では、事業活動を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組むことを掲げています。



当社グループが貢献できる社会的インパクト

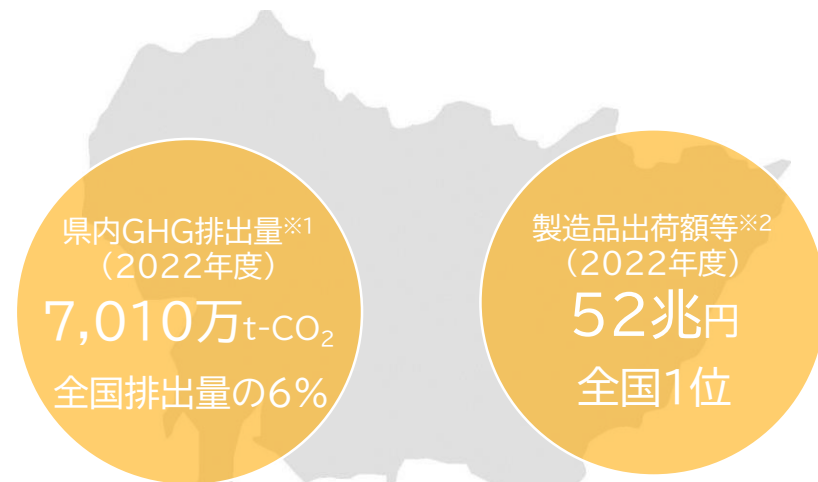
当社グループでは、愛知県の重要な地域課題において、当社グループが貢献できる社会的インパクトを「経済産業」「社会環境」「県土基盤」の3つに整理しています。地域金融グループとして、これらの地域課題の解決を図るとともにサステナブルファイナンスにより地域発展の下支えをすることで、地域社会に貢献しています。



カーボンニュートラルに向けたあいちFGの役割

当社グループの主要営業エリアである愛知県は、日本有数の製造業の集積地であり、地域全体のエネルギー消費やGHG排出量が多く、脱炭素に向けた構造転換が求められています。当社グループは、大手メーカーのサプライチェーンを支える多くの中小企業とお取引をいただいておりますが、お客さまのなかには、資金や人材、情報面の制約から脱炭素の取組みに踏み切れない現状があります。このようなお客さまの課題に対応し、地域経済の成長とカーボンニュートラルの実現の両立を支援することが、地域金融機関である当社グループの重要な役割であると認識しています。

愛知県の状況



中小企業のカーボンニュートラル実現の課題



あいちFGが経済成長とカーボンニュートラルの両立を支援

※1 出典:愛知県の地球温暖化対策(緩和策・適応策) 2025年3月27日 愛知県環境局 地球温暖化対策室

※2 出典:統計ダッシュボード

2. ガバナンス

Governance

サステナビリティに関する推進・ガバナンス体制

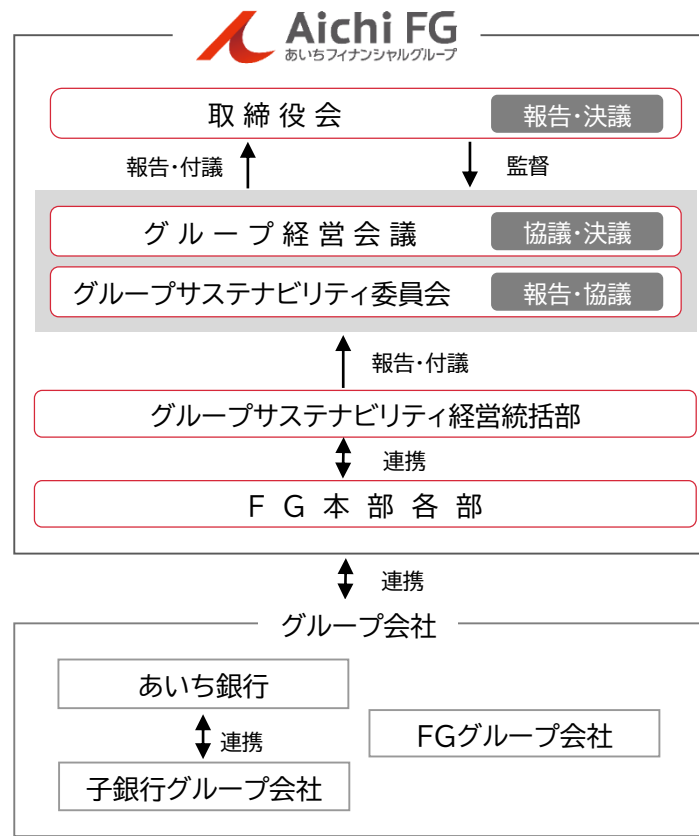
当社グループのサステナビリティに関する取組みは、以下の体制のもと運営されています。

あいちFGの推進・ガバナンス体制

当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実効性向上を図るため、当社にグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを主な協議・報告事項としています。2025年4月より、サステナビリティ経営の専門性を高めるとともに、企業価値向上に向けた取組みを推進するため、当社にグループサステナビリティ経営統括部を設置しています。

また、ESG・サステナビリティ(気候変動・生物多様性・人権尊重に関する機会・リスクへの対応など)の取組みは、取締役会の監督を受け、強固なガバナンス体制のもとで運営されています。

サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、グループサステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上報告しています。重要事項については、取締役会、グループ経営会議に付議し、意思決定を行っています。



委員会の主な審議事項／意見／参加者

2025年度のグループサステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

サステナビリティ全般	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティの取組状況および課題【取締役会付議】 ● マテリアリティKPIの設定・見直し【グループ経営会議付議】 	気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 投融資ポートフォリオのGHG排出量削減における長期目標の策定、移行計画の策定【グループ経営会議付議】 ● GHG排出量(Scope1・2)の見込みと車両のエコカーへの切替計画 ● TCFDに基づく取組みの高度化【グループ経営会議付議】 <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関する機会とリスク、シナリオ分析結果 ● 持続可能な社会の実現に向けた投融資方針の見直し ● GHG排出量の算定開示 ● サステナブルに関する投融資実績の進捗
自然資本・生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● TNFD提言に基づく分析結果(融資ポートフォリオにおける依存・影響分析など) 		
人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● あいちFG人権方針の見直し【取締役会付議】 ● 人権尊重の基本規程の制定【グループ経営会議付議】 		
人的資本経営	<ul style="list-style-type: none"> ● ESアンケート(従業員エンゲージメント調査)の結果 		

グループサステナビリティ委員会での主な意見

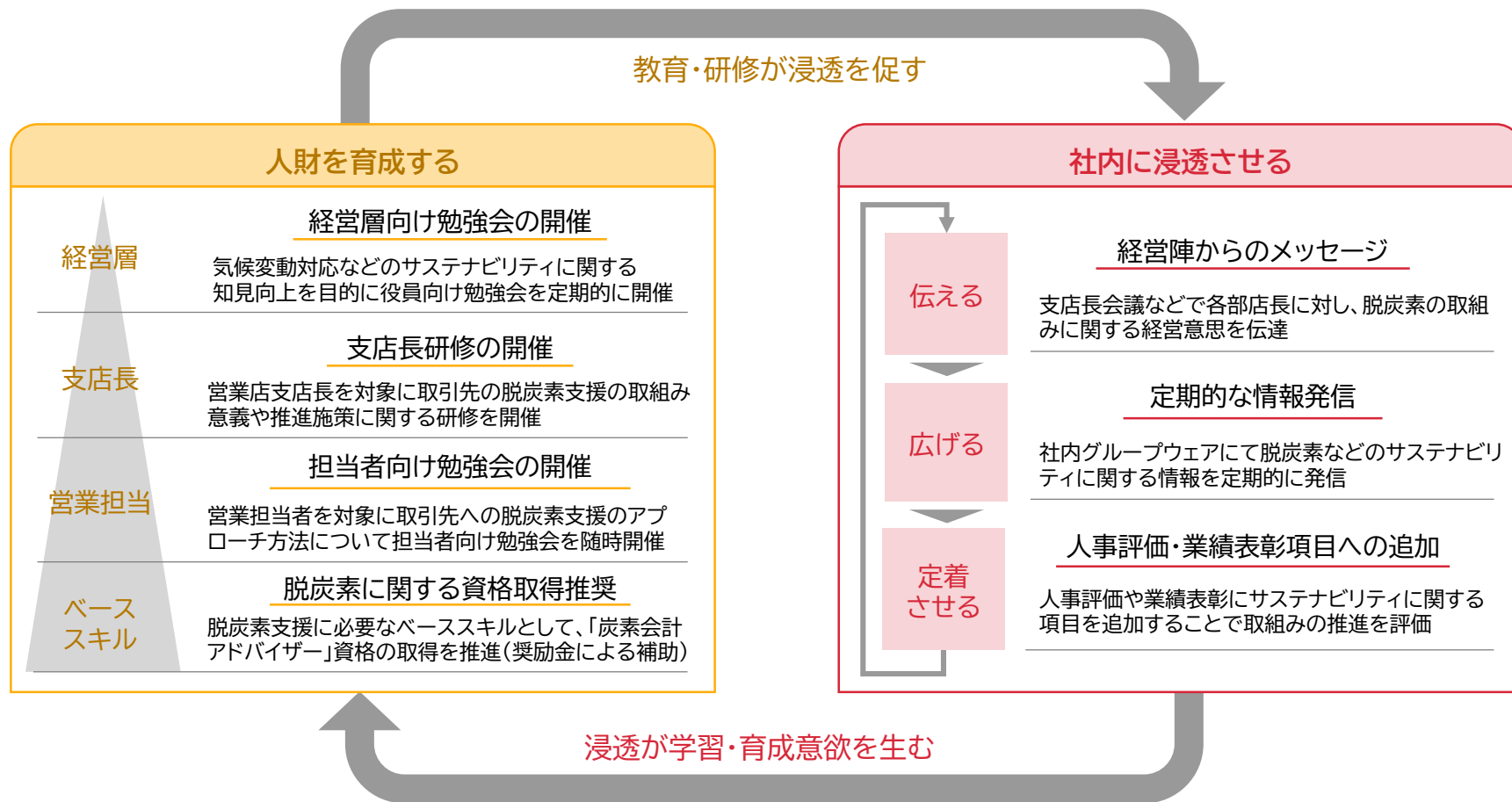
- GHG排出量(Scope1)の削減に向け、店舗統合や渉外拠点の統一化により把握できた営業車両の状況を踏まえ、まずは車両台数の削減を進めたうえで、コストや走行距離などを考慮しながらEV・HVへの切替を進めていく。
- カーボンニュートラルの実現には、投融資ポートフォリオのGHG排出量に関する長期目標の設定が不可欠である。営業店が取引先企業と日常的に脱炭素について対話できるようにすることを重視し、そのための取組みを一層加速させていく必要がある。
- 取引先の人権尊重を促すには、当社グループが人権方針を重視した経営を行っていることを広く理解してもらうことが重要であり、人権方針の周知徹底を進める必要がある。こうした土台があつてこそ、人権侵害事象が発生した際にも、取引先との対話が進めやすくなる。

グループサステナビリティ委員会の主な参加者

代表取締役社長／取締役／執行役員／各部の部長／グループ会社社長／社外取締役／監査等委員 など

人財育成／社内浸透

当社グループの中核であるあいち銀行では、脱炭素などのサステナビリティに関する取組みを推進していくために、「人財育成」と「社内浸透」の両輪が不可欠であると考えています。人財育成は階層別に進める一方、社内浸透では「伝える」「広げる」「定着させる」の3つのステップを継続的に実施しています。両者を循環させることで、組織全体の取組みを持続的に強化していきます。



3

戦略

Strategy



気候変動のリスク・機会

気候変動に関するリスクと機会

当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA(国際エネルギー機関)の1.5℃シナリオ(NZEシナリオ)とIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の4℃シナリオ(SSP5-8.5シナリオ)を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。また、把握した各機会とリスクに対し、サステナビリティ方針に基づいた取り組みを行っています。

機会・リスクの分類	内容	リスクの カテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期:2028年 中期:2030年 長期:2050年	当社グループの取り組み			
			1.5℃	4℃超					
リスク	移行リスク	政策と法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期	当社グループの営業基盤である愛知県の主要産業である自動車産業をはじめとした製造業の投融資先とのエンゲージメント強化や脱炭素支援推進	
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期		
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券などの価値の変動	市場リスク	大	小	短期～長期		
	評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れによる企業価値の低下	非財務リスク	大	小	短期～長期	・社会的要請などへの適切な対応 ・非財務情報開示の充実		
	物理的リスク	急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	中	大	短期～長期		投融資先および当社グループに及ぼす影響額の算定
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グループの営業拠点の被災	非財務リスク	中	大	短期～長期		当社グループの防災・BCP対策の実施
		慢性	台風や洪水などの気象現象により取引先の資金繰りが悪化し、当社グループの預金が流出	流動性リスク	中	大	短期～長期		投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発
平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損			信用リスク	小	大	長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発		
機会	製品・サービス	環境保全への取り組みを行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	-	大	小	短期～長期	・投融資先への脱炭素への取組啓発 ・投融資先への脱炭素支援の推進 ・サステナブルファイナンスの拡大 ・投融資先への補助金支援		
		脱炭素・環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	-	大	小	短期～長期			
	資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による事業コストの低下	-	大	中	短期～長期	当社グループの新店舗などのZEB化、省エネ化促進		
	強靭性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企業価値の向上	-	大	中	短期～長期	非財務情報開示の充実		

気候変動のリスク・機会

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」「自動車セクター」「不動産セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター	電力セクター・自動車セクター・不動産セクター
選定理由	電力セクター 電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター 当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
	不動産セクター あいち銀行の総貸出残高に対する不動産業の融資残高の占める割合が高いため
シナリオ	IEAの1.5℃シナリオ
分析内容	炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間	2026年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、単年度59億円程度の増加(2026年3月末基準)

物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保棄損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点(ハザードマップ参照)の取引先の不動産担保棄損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性与信を対象に試算
対象期間	2026年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計15億円程度の増加(2026年3月末基準)

自然関連開示の対応

自然資本との関係性 – 愛知県の自然の状況 –

- 近年、持続可能な社会を実現するために、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性の適切な保全に対する重要性が高まっています。当社グループの事業基盤である愛知県は、山地帯の奥山生態系、丘陵地の里地里山生態系、農地や都市のひろがる平野生態系、海辺の藻場や干潟といった里海・沿岸生態系、河川・水辺生態系、湿地湿原生態系といった多種多様な生態系が存在する地域です。また、県内では、動物約12,450種、植物約4,490種が確認され、うち動物364種、植物529種が絶滅のおそれがあると評価されています。※愛知県 あいち生物多様性戦略2030(概要版)より
- 当社グループでは、マテリアリティに「環境保全対応」を掲げており、愛知県を事業基盤とする地域金融機関として、県内の自然資本・生物多様性の保全に取り組んでいくことは不可欠と認識しています。TNFDフォーラムへの参画により、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進することで、地域の持続可能な環境・社会の実現を目指してまいります。



自然関連開示の対応

自然資本との関係性 – 企業と自然資本のつながり –

- TNFD提言ではLEAPアプローチに基づいて、自社の事業活動に関する自然資本への「依存」や「影響」を把握し、リスクや機会を特定し開示することが推奨されています。
- 企業の事業活動は、原材料の調達・製造・輸送・販売・廃棄などのバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。当社グループを含む金融機関は、自社の事業活動において自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じ、取引先の事業活動とのつながりを持っています。そのため、金融機関は、お客さまの自然資本への依存や影響を把握し、適切なリスク管理を行う必要があり、また、自然資本に関連するビジネス機会につなげることができると考えています。



自然関連開示の対応

LEAPアプローチに基づく取組状況

- TNFD提言ではLEAPアプローチ※に基づいて、自社の事業活動に関する自然資本への「依存」や「影響」を把握し、リスクや機会を特定し開示することが推奨されています。 ※LEAPアプローチ:自然への配慮を企業のバリューチェーンや金融機関のポートフォリオのリスク管理プロセスに組み込むためのガイダンス
- 当社グループでは、今年度、LEAPアプローチに基づき、融資ポートフォリオにおける自然との接点を把握するとともに、その結果、依存・影響が大きいと確認された優先セクターにおける自然との関わりを分析し、優先セクターにおける自然関連の機会・リスクを特定しました。今後も、引き続き分析対象セクターの拡大や、当社グループ自身の自然関連の機会・リスクの特定など分析の高度化を進めていきます。

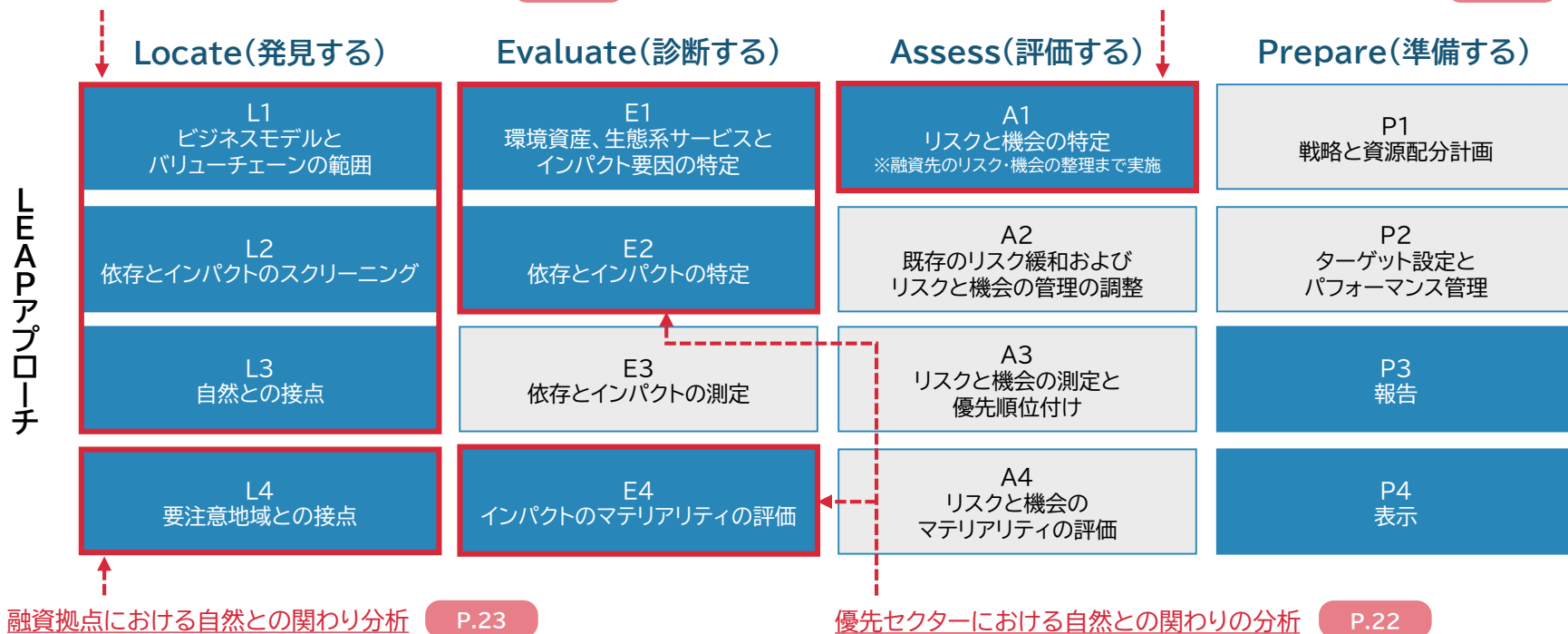
…対応中の取組み

融資ポートフォリオにおける自然との関わり分析

P.21

優先セクターにおける自然関連リスク・機会例の整理

P.24



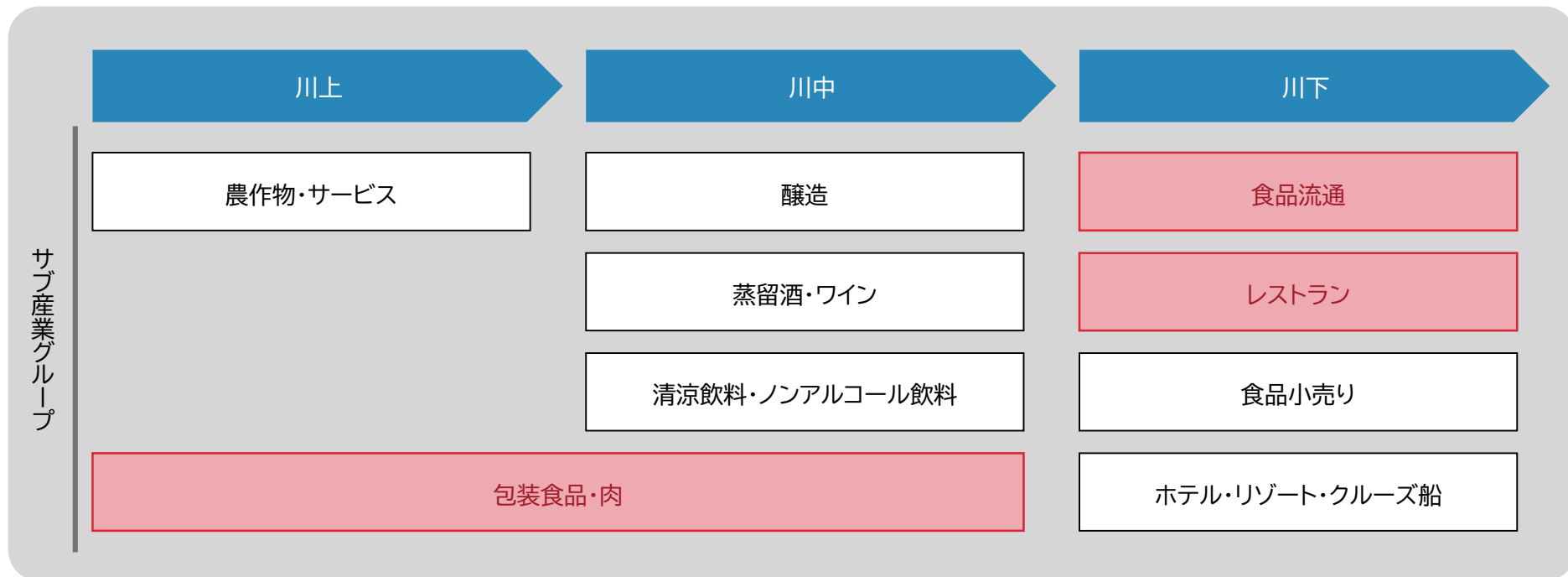
自然関連開示の対応

投融资ポートフォリオの分析 – 優先セクターにおける自然との関わり分析–

- 優先的に分析を行うセクターとして選定した「食品・飲料セクター」について、当該セクターのバリューチェーンを整理し、各サブ産業グループにおける依存・影響を分析しました。
- この分析結果と各サブ産業グループにおける当社グループの融資残高割合を踏まえ、「包装食品・肉」、「食品流通」、「レストラン」の3つのサブ産業グループを特定しました。

食品・飲料セクターのバリューチェーン整理

…依存・影響・融資残高割合が大きいサブセクター



自然関連開示の対応

投融資ポートフォリオの分析 – 融資拠点における自然との関わり分析 –

- 食品・飲料セクターのバリューチェーン整理において特定した3つのサブ産業グループのうち、「包装食品・肉」に該当する融資取引先の中から融資残高や製造拠点情報などを参考に5社を選定し、当該企業の製造拠点と食品・飲料セクターにおいて依存・影響の大きい「水」の観点で、「Aqueduct※1」と「重ねるハザードマップ※2」を用いてリスクが高い地域との接点を分析しました。
- その結果、愛知県は「水ストレス(水の需要に対して供給が不足している)」と「干ばつリスク」が比較的高く、水量リスクが高いエリアであること、水質リスクの観点では、沿岸海域で栄養塩過多による藻類増殖・貧酸素の発生リスク※3が極めて高水準であり、生態系・漁業・景観・観光産業への影響が懸念されることが確認されました。

Aqueduct・重ねるハザードマップ分析の結果

拠点	Aqueduct											重ねるハザードマップ 洪水浸水 想定最大規模	
	水の量に関するリスク	詳細							水の質に関するリスク	詳細			
		水ストレス	水枯渇	年変動性	季節変動性	河川の洪水リスク	沿岸部の洪水リスク	干ばつリスク		接続された 未処理廃水	沿岸部の富栄養化 ポテンシャル		
A社	a	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	3.0m~5.0m
	b	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	-
B社	c	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	3.0m~5.0m
	d	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	0.5m未満
	e	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	0.5m~3.0m
C社	f	Medium - High (2-3)	Low - Medium (10-20%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low (<0.33)	Low - Medium (0.2-0.4)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	High (3 in 10,000 to 2 in 1,000)	Low (0-1)	Low - Medium (30-60%)	Low (<-5)	-
	g	Medium - High (2-3)	Low - Medium (10-20%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low (<0.33)	Low - Medium (0.2-0.4)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	High (3 in 10,000 to 2 in 1,000)	Low (0-1)	Low - Medium (30-60%)	Low (<-5)	3.0m~5.0m
D社	h	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	3.0m~5.0m
E社	i	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	-
	j	High (3-4)	Medium - High (20-40%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low - Medium (1-2)	Low - Medium (30-60%)	Extremely High (>5)	0.5m~3.0m
	k	Medium - High (2-3)	Low - Medium (10-20%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Low (0 to 9 in 1,000,000)	Low (0-1)	Low - Medium (30-60%)	Low (<-5)	-
	l	High (3-4)	Low - Medium (10-20%)	Insignificant Trend	Low - Medium (0.25-0.50)	Low - Medium (0.33-0.66)	Medium (0.4-0.6)	Low - Medium (1 in 1,000 to 2 in 1,000)	Medium - High (7 in 100,000 to 3 in 10,000)	Low (0-1)	Low - Medium (30-60%)	Low (<-5)	0.5m~3.0m

※1 世界資源研究所(WRI)が提供する世界中の水リスクを評価・分析するツール ※2 国土交通省が提供する災害情報や防災情報の閲覧ツール

※3 農地からの肥料流出、下水・産業排水などによる河川経由の栄養塩(特に窒素・リン)の負荷が高まることで、栄養塩が海岸沿いの海域へ流入し、藻類の過剰増殖(アオコ等)や酸素欠乏(貧酸素)を引き起こすリスク

自然関連開示の対応

投融资ポートフォリオの分析 – 優先セクターにおける自然関連リスク・機会 –

これまでの分析結果を踏まえ、食品・飲料セクターにおけるリスクと機会を以下のように特定しました。

食品・飲料セクターにおける自然関連のリスクと機会

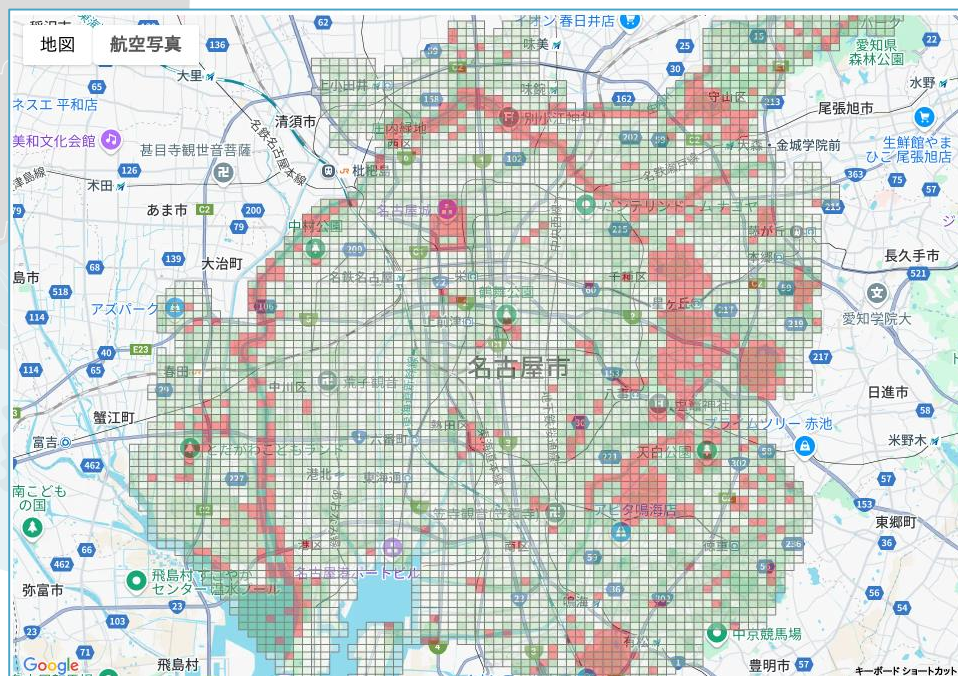
	リスクと機会の種類	説明
移行リスク	政策リスク	● 取水制限やGHG排出量などの規制厳格化・対応の義務化に伴う対応コストの増加
	市場リスク	● 消費者が環境負荷低減商品を選好することに伴う売上の低下
	技術リスク	● 自然資本の保全につながる新技術への移行に伴うコストの増加
	レピュテーションリスク	● 周辺環境への影響や環境破壊などによる評判低下や風評被害に伴う収益の低下
	物理的リスク	急性リスク
慢性リスク		● 農水産物の収量低下による売上の低下または対応コストの増加、特産品の生産量低下や景観変化などの観光資源への影響に伴う売上の低下
機会	市場	● 自然資本の保全に資する新技術の活用による新市場参入に伴う売上の増加、自然関連の情報開示充実によるESG評価の向上
	評判資本	● 自然資本の保全に資する取組みを進めたことによるブランドイメージの向上に伴う顧客の増加
	生態系の保護・復元・利用	● 生物多様性の高い地域の保全・回復に資する取組みを進めることによる安定した事業環境の維持

自然関連開示の対応

自社拠点の分析

- TNFD提言では、企業に対して自社が直接操業する拠点が自然資本関連の重要な地域であるかどうか特定し、自然関連の依存と影響、リスクと機会を特定し、評価、優先順位付け、モニタリングすることを求めています。当社グループでは、自然資本に影響を与えている可能性のある自社拠点を把握するため、当社グループの拠点が最も多い愛知県名古屋市内の店舗について、名古屋市環境局が公表している「生物多様性重要エリアマップ」を活用し、生物多様性保全上の重要なエリアとの接点を調査しました。
- その結果、庄内川の河川沿岸、大高緑地周辺など、名古屋市内の16店舗の近隣に希少種が生息・生育しているなど生物多様性保全上の重要なエリアが存在していることを確認しました。今後、自社のオペレーションが生物多様性に与える影響の大きさや、自然資本との依存と影響の分析を検討していきます。

愛知県名古屋市の生物多様性重要エリアマップ



出典：名古屋市内の「生物多様性重要エリアマップ」（名古屋市環境局なごや生物多様性センター）

自然関連開示の対応

自然資本・生物多様性に関する取組み

当社グループでは、地域の自然資本・生物多様性の適切な保全を図るため、さまざまな取組みを実施しています。



「あいち生物多様性企業認証制度」の認証取得

あいち銀行は、愛知県より「あいち生物多様性認証企業」に認証されました。愛知県では、「あいち生物多様性戦略2030」(2021年2月策定)に基づき、各地域において、企業、大学、環境保全団体、行政などの多様な主体の連携による生物多様性保全に関する取組みを推進しています。企業の生物多様性保全に関する取組みを促進するため、本制度を通じて優れた取組みを実践している企業を愛知県が認証し、取組意欲の醸成と他企業への波及を図り、優良な取組みが県内に広がることを目指しています。



竹島水族館との清掃活動

海洋生物の生態環境保護のため、竹島水族館の指導の下、近隣にて清掃活動を実施しました。また、竹島水族館のSDGs取組みの推進に向けて、ノベルティ配布を行い来場者における生態環境の保護に向けた意識醸成・普及啓発を行いました。

(参加人数89名)



藤前干潟の清掃活動

市民団体によって実施される「藤前干潟クリーン大作戦」に参加しました。本企画の目的である①ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする、②子供たちが安心して遊べる干潟や川を取り戻す、③流域全体のごみや水のことを考えるネットワークを形成する、に賛同し、生態環境の保護意識の醸成を目的に参加しました。

(参加人数64名)



大高緑地公園の清掃活動

名古屋市市内において、特に生物多様性の重要性が高いとされている大高緑地公園の清掃活動を実施しました。

(参加人数名109名)



堀川の清掃活動

堀川における生態環境の保護のため、清掃活動を実施しました。

(参加人数60名)

気候変動対応の実行戦略

取引先企業への脱炭素支援 – 全体像 –

企業の脱炭素の取組みは、GHG排出量を①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めています。当社グループでは、各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素を支援しています。

取組ステップ

支援メニュー

1 知る

①-1 情報の収集

- ✓ 気候変動に関する情報や潮流、取引先の動向を把握する

①-2 方針の検討

- ✓ 自社の状況を踏まえ、脱炭素で目指す方向性を検討する

2 測る

②-1 排出量の見える化

- ✓ 事業活動におけるGHG排出量を算定する

②-2 削減ターゲットの特定

- ✓ 主な排出源となる事業活動や設備を特定し、優先的に取り組む範囲を決める

3 減らす

③-1 削減計画の策定

- ✓ 削減対策および実施計画を策定する

③-2 削減対策の実行

- ✓ 削減対策を実行し、定期的に取り組みの見直しを行う

- お客さま向けセミナーの開催

- 渉外行員による情報提供

- 専門コンサルタント(外部提携先)の紹介

- 「あいぎん脱炭素宣言サポート」の提供

- 取引先のGHG排出量算定サポート

- ・ 炭素会計プラットフォーム「Persefoni Pro」を活用した算定支援
- ・ Sustech社が提供する「脱炭素スタートパッケージ」を紹介

計画

- 外部提携先コンサルタントとの連携による計画策定支援

省エネ化

- 省エネ設備・生産設備メンテナンスを取り扱う企業の紹介
- 補助金申請支援

再生エネ化

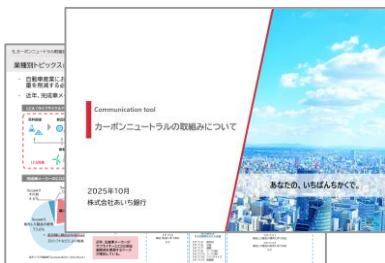
- PPA(電力購入契約)の紹介
- CO₂フリー電力の紹介
- 再生エネ設備(太陽光発電など)・蓄電池を取り扱う企業の紹介
- 補助金・助成金申請支援

カーボンオフセット

- カーボンクレジット創出および調達サービスを行う企業の紹介
- あいぎんJ-クレジット定期預金の取り扱い

サステナブルファイナンスによる
資金調達支援

NEW エンゲージメントツールの作成



お客さまとのエンゲージメントに活用する目的で作成

<掲載内容>

1. あいち銀行のカーボンニュートラルの考え方
2. 気候変動の基本事項
3. 気候変動に関する機会・リスク
4. 中小企業の取組状況
5. あいち銀行の支援メニュー

気候変動対応の実行戦略

取引先企業への脱炭素支援 – 支援事例① あいぎん脱炭素宣言サポート –

あいぎん脱炭素宣言サポートは、オリジナルの評価方法により取引先の脱炭素の取組状況を確認し、見える化した結果をフィードバック、脱炭素経営に向けたソリューション提案を行います。また、「脱炭素経営宣言」を策定し、記念楯と取引先のHPなどへ掲載可能なデータをお渡しします。

支援フロー

ヒアリング

脱炭素取組状況の評価

フィードバックと提案

「脱炭素経営宣言」の策定支援

オプション

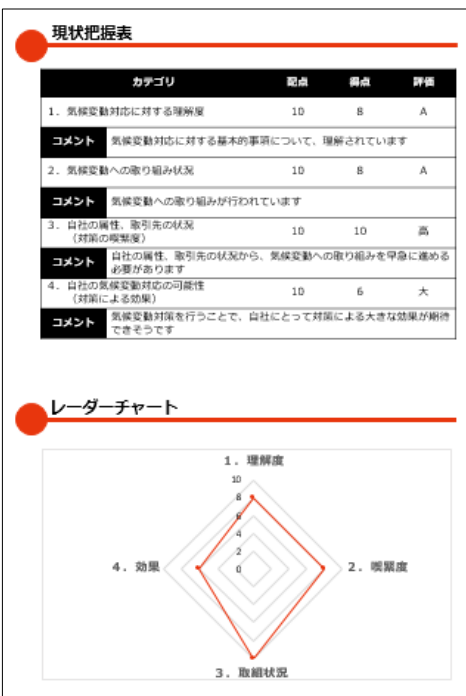
知名度の向上

当行ホームページ
に
企業概要掲載

本店デジタル
サイネージに
企業名掲載

(例) フィードバックシート

現状把握



(例) 脱炭素経営宣言

方針の検討

株式会社あいち商事
脱炭素経営宣言

当社は、2050年までにGHG排出量（温室効果ガス）を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指し、積極的な取組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2025年1月0日
株式会社あいち商事
代表取締役 あいち 太郎

脱炭素に向けた取組み

- ◆ 太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用します。
- ◆ 推奨する帰宅時間に一斉消灯することで、電力使用量を削減します。
- ◆ 全社でクールビズ・ウォームビズに取り組み、空調設定温度の緩和等に取り組みます。
- ◆ コピー用紙の裏面利用、ミスコピー用紙の再利用に努めます。
- ◆ 人感センサーにより倉庫・トイレ・廊下等の不使用時の消灯を行います。
- ◆ 自家消費型太陽光発電システムの設計に取り組み、導入を推進します。
- ◆ 蓄電池、V2H/V2X、EV普通充電器/急速充電器の導入を推進します。
- ◆ LED照明や高効率空調設備等の省エネ機器提案、販売に取り組みます。

当行は脱炭素経営の取組みを応援いたします。
株式会社あいち銀行
代表取締役兼執行役員 鈴木武裕

あいち銀行

気候変動対応の実行戦略

取引先企業への脱炭素支援 – 支援事例② Persefoni Proを活用した排出量算定支援 –

GHG算定・可視化・データ共有・報告を包括的にできる無償クラウドサービス「Persefoni Pro」を活用した算定支援を行っています。GHG排出量の算定をあいち銀行の行員がサポートすることで、お客さまの脱炭素の取組みを後押ししています。

排出量の見える化

↓ 営業所毎の電気使用量などをデータ入力

2025の電力使用量データを追加

電力使用量データを追加するためには、報告期間内の、電力消費量（例：230kWh）のデータが必要です。実際の使用データがない場合、拠点の目的と床面積に基づいた推定排出量を使用することができます。

2025にこの拠点でどのくらいの量のエネルギーが使用されましたか？

キロワット時

保存

↓ GHG排出量の算定

2025年度 排出量分析

算定されたGHG排出量データは、様々な角度からの可視化や、異なる指標での表示・分析が可能です。分析結果生成まで5分程度かかる場合があります。

あなたの排出量

2024-04-01 - 2025-03-31

スコープ1、スコープ2、スコープ3の総排出量

992.22 tCO2e

● スコープ1

862.78

● スコープ2

129.44

● スコープ3

0



tCO2e換算データ詳しくはこちら

● データ更新日：2025年12月05日(金) 13:36:43 JST

気候変動対応の実行戦略

取引先企業への脱炭素支援 – 支援事例③ 脱炭素スタートパッケージ

脱炭素に関するノウハウや人的リソースが限られる中小企業のお客さまのニーズに対応するため、GHG排出量の算定、目標設定、具体的削減施策の紹介までが1つのパッケージになったSustech社が提供する「脱炭素スタートパッケージ」を紹介しています。GHG排出量の算定は、エネルギー使用量に関するデータをお客さまに準備いただくことで、Sustech社が算定を代行します。



イメージ

GHG排出量可視化
(算定代行)

GHG排出量の把握・分析



目標設定・削減施策紹介



気候変動対応の実行戦略

取引先企業への脱炭素支援 – サステナブルファイナンス –

お客様の脱炭素に向けた資金需要に対応するため、あいち銀行ではさまざまな融資商品を提供しています。

01

サステナビリティ・リンク・ローン

国際的な指針である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に基づいたSDGsやESGに関連した目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット:SPTs)を設定し、SPTs達成状況に基づき金利のインセンティブを受けられることができる融資商品です。脱炭素に向けた目標を貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けとなり、お客様の脱炭素経営の促進に貢献しています。

113億円

02

サステナ経営応援ローン

SDGsやESGに関連する経営目標(所定項目の中から1項目を選択)を設定し、経営目標達成状況に基づき金利のインセンティブを受けられることができる融資商品です。経営目標にGHG(温室効果ガス)排出量を設定することにより、お客様の脱炭素に向けた取組みの促進に貢献しています。

1,268億円

03

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客様の企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価(以下、「インパクト評価」)します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して、目標を設定し、モニタリングを実施することで、脱炭素への取組みを継続的に支援します。

169億円

04

グリーンローン

環境改善を目的とする事業(グリーンプロジェクト)に資金使途が限定される融資商品です。実行後の資金の追跡管理およびレポーティングによる資金使途の透明性確保を通じて、お客様の環境に配慮した事業活動を支援します。

119億円

05

グリーンボンド、トランジションボンド、トランジションリンクボンドへの投資

企業や地方自治体などが、環境に配慮した事業(グリーンプロジェクト)に資金を投じるために発行されるグリーンボンドや、脱炭素社会移行(トランジション)のための資金調達を目的として発行されるトランジションボンド、脱炭素社会の実現に向けて企業が設定した目標の達成状況に応じて条件等が変動するトランジションリンクボンドへの投資を通じて、社会の脱炭素への取組みに貢献しています。

713億円

※金額は2022年4月～2026年3月末までの取組累計額

気候変動対応の実行戦略

地域へのエンゲージメント – 自治体・事業者との連携 –

当社グループは地域金融グループとして、地域の脱炭素化を進めるうえで、資金供給や伴走支援などを通じて重要な役割を果たしますが、地域の脱炭素化は一企業や一自治体では達成できない「地域全体で取り組むべき課題」とであると認識しています。地域の脱炭素化の取組みを実効性あるものにしていくために、自治体や他事業者との連携を積極的に行っています。

Jクレジット創出に関する自治体・株式会社バイウィルとの連携

あいち銀行では、自治体およびJクレジットの創出を行う株式会社バイウィルと協業し、地域のカーボンプレジットを創出する取組みを進めています。自治体の公共施設のLED化をはじめとするエネルギー対策などで創出される環境価値を株式会社バイウィルがJクレジットとして創出し、地域の企業と多くのつながりを持つ当社グループがカーボンオフセットの需要がある企業を紹介することで、Jクレジットの「地産地消」を実現するものです。2026年3月末時点で、8自治体と取組みに関する連携協定を締結しています。

<愛知県岩倉市との連携事例>



あいち脱炭素経営支援プラットフォームへの参画

愛知県では中小企業等の割合が高く、脱炭素実現には脱炭素経営の支援が不可欠であるとの認識のもと、2023年11月に地域の中小企業などと密接に関わる経済団体・金融機関・行政が一体となり、地域ぐるみで支援する「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立しました。あいち銀行は、本プラットフォームに参画し、情報提供や伴走支援、資金調達・設備導入支援などを通じて、中小企業などの脱炭素経営の実行を後押ししています。

いちのみや未来エネルギー株式会社の設立

あいち銀行は、一宮市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社と共同で、2023年1月に地産地消型の地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を設立しました。同社は、一宮市のごみ焼却施設「環境センター」で生み出される再生可能エネルギー由来の電力を公共施設へ供給し、エネルギーの地産地消と二酸化炭素排出量の削減を推進しています。さらに、小売電気事業の収益を市内の再生可能エネルギー設備の維持・拡大に充て、資金の域内循環により市の課題解決に取り組んでいます。

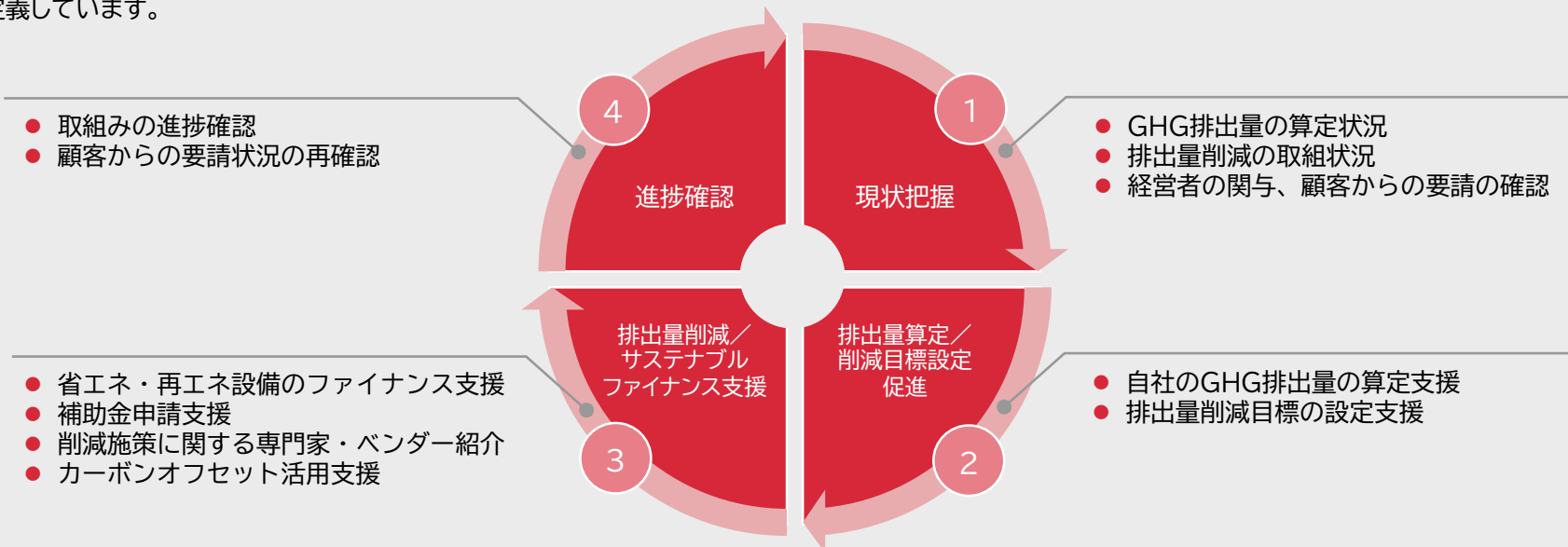
エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 基本的な考え方–

- 脱炭素社会への移行に際し、金融機関にとってファイナンス・エミッション(GHG排出量 Scope3 カテゴリ15、以下:FE)の削減が最も重要であり、お客さまの理解や協力が必要不可欠です。カーボンニュートラルの実現に向けてお客さまとともに進んでいくためには、お客さまとのエンゲージメントを実践していくことが重要な取組みであると考えています。このような考えのもと、当社グループでは目標達成に向けた最も効果的な手段として、「取引先とのエンゲージメント」をカーボンニュートラル実現に向けた取組みの中核に据えています。
- また、当社グループの主要営業エリアである愛知県はものづくり産業の集積地であり、サプライチェーン全体での脱炭素の取組みが求められています。このような観点からも、対話を通じてお客さまの脱炭素に関する取組みを前進させることは、地域の競争力と雇用を守り、当社グループの信用リスクを低減するとともに、当社グループにとっても大きなビジネス機会につながると考えています。
- 一方で、当社グループの主要なお客さまである中小企業には、資金・人材・情報面などさまざまな制約があり脱炭素に踏み切れないという現実も存在します。当社グループでは、このようなお客さまの現状を把握しながら、実務に根ざした対話と伴走を通じて、脱炭素社会の実現に向け、お客さまとともに一歩ずつ歩みを進めていきます。

エンゲージメントの定義

当社グループでは、「取引先とのエンゲージメント」を『お客さまの脱炭素移行を前進させるための建設的な対話と実行支援に向けた一連のプロセス』と定義しています。



エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – セグメント –

- 企業の脱炭素の取組みは、産業セクターや業種によって進捗状況がさまざまです。当社グループの主要なお客さまである中小企業においては、いまだ脱炭素のニーズが顕在化していない企業も多いと認識しています。一方で、特定の産業セクターでは、サプライチェーンの上流企業から順に脱炭素の取組みが進んでいます。
- このような観点から、当社グループでは、優先的に脱炭素に関する対話を実施していく「優先セクター」と、それ以外のお客さまの状況に合わせて対話を実施していく「全体(ベースライン)」の2つにセグメントを分けて、お客さまとのエンゲージメントを進めています。

優先セクター

FE算定結果をベースに地域特性などの観点も踏まえ、地域金融機関として優先的にエンゲージメントを行うセクターを選定

深度ある対話と個別支援によりノウハウを積み上げ

全体(ベースライン)

各セクターのお客さまの脱炭素に関する取組状況を確認しながら、その取組みの普及を促すとともに、ニーズのあるお客さまに対して支援

「優先セクター」で培ったノウハウを「全体(ベースライン)」に広げることで、地域全体の脱炭素社会への移行を加速

エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 優先セクターの設定 –

当社グループでは、優先セクターとして、炭素関連資産※1（貸出ポートフォリオ）やセクター別のファイナンスド・エミッション（FE）・業界動向・地域特性などを踏まえて、「自動車セクター」「資本財※2セクター」を選定しました。

※1 炭素関連資産：石油・ガス・石炭等の化石燃料およびそれらに依存する高排出セクターへの融資残高（当社グループでは、TCFDが定義する18セクターに分類）

※2 資本財セクター：産業機械・設備や土木・電気・配管などの建設サービスなど、設備投資やインフラ需要に連動する産業群

優先セクターの特定プロセス

1 FEの算定

PCAF※3に厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、トップダウン分析・ボトムアップ分析を併用しFEを算定

2 多様な観点を考慮

- 炭素関連資産（貸出ポートフォリオ）
- FE算定結果
- 愛知県の地域特性
- 各セクターの業界動向 など

3 優先セクターの決定

1・2を踏まえ、TCFD開示を推奨するGHG高排出セクターの中から優先セクターを決定

考慮した観点

分析内容

● 炭素関連資産

炭素関連資産が大きいセクター

<上位セクター> 資本財 自動車 建設資材 電力 金属・鉱業

● FE算定結果

あいち銀行の融資先全体のFE高排出セクター

<上位セクター> 資本財 不動産 自動車 トラック 化学

● 事業規模別のFE結果

あいち銀行の融資先のうち、非上場企業のFE高排出セクター

<上位セクター> 資本財 建設資材 金属・鉱業 食品 トラック

● 愛知県の地域特性

自動車産業をはじめとした「ものづくり産業の集積地」という地域特性を考慮

● 各セクターの業界動向

各セクターの取組状況やサプライチェーンへの要請状況を考慮

2セクターを優先セクターとして設定

自動車セクター

炭素関連資産残高※4
1,223億円



資本財セクター

炭素関連資産残高※4
5,720億円



※3 Partnership for Carbon Accounting Financials






※4 2026年3月末時点の残高

エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 優先セクターの現状認識 –

当社グループでは、優先セクターとして設定した「自動車セクター」「資本財セクター」において、上流から下流までの幅広いサプライヤーのお客さまとの接点を持っています。今回、エンゲージメント戦略を検討するうえで、優先セクターのお客さまに対してエンゲージメントを実施しました。

エンゲージメント事例

セクター(立ち位置)	取引先からの要請状況	現在の取組状況	今後の取組方針・課題
A社 自動車セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先より具体的な脱炭素の取組要請あり 部品1つ当たりの排出量(CFP)が求められている 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減に向けた各種省エネ施策を実施 協力会社向けの脱炭素に関する支援活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までのScope1・2削減目標を設定し取組みを推進 協力会社に対してどのように脱炭素を要請していくかが課題
B社 自動車セクター (Tier2) 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組要請はまだないが、将来的な要請を示唆されている 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の算定要請に備えて、施設毎の電気使用量をまとめている 本社工場のLED化を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場の屋根への太陽光パネルの設置を検討 所管部署の人員不足により、脱炭素の推進が難しい
C社 自動車セクター (Tier2) 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の提出要請はあるが、具体的な削減要請はない 	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善やコスト削減の観点から遮熱シート、電気代のピークカット、LED化などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素は「コスト」でしかないと考えている 取引先からの要請があれば、受注を維持するためにやむを得ず取り組む
D社 資本財セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組要請はないが、面談時に脱炭素の話題が出ることはある 	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の光熱費高騰を受け、コスト削減を目的とした省エネ化を実施 太陽光パネル設置を機に、電力消費量の分析を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の取組みを対外なPRに活用 太陽光発電により創出された環境価値のJクレジット創出を検討
E社 資本財セクター (Tier1) 	<ul style="list-style-type: none"> 現状、脱炭素に関する要請・話題は一切ない 	<ul style="list-style-type: none"> 光熱費削減の観点から太陽光発電の導入・LED化は実施済 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では、脱炭素の優先順位は低い 同業他社でも特段の動きはない 当面、自社から取り組む予定はない

エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 優先セクターへの今後のアプローチ

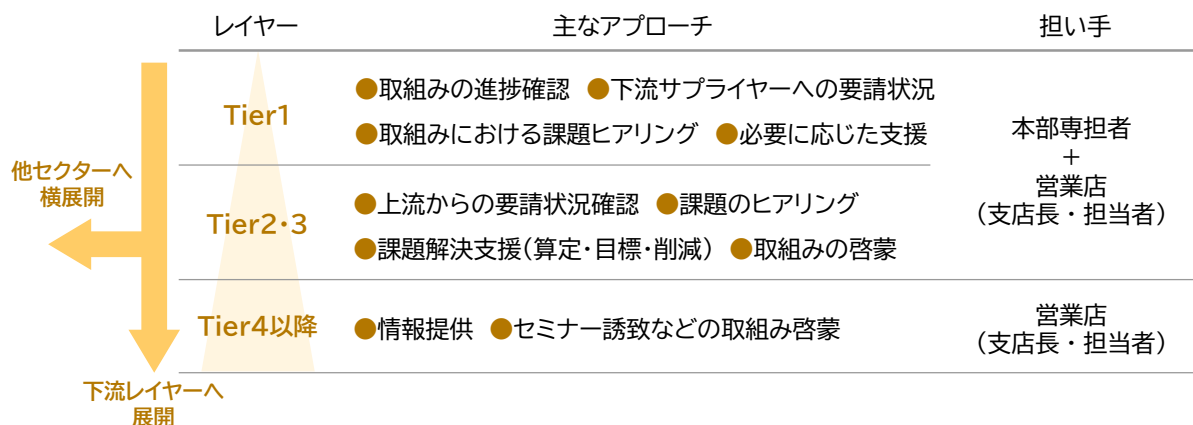
当社グループでは、今回のエンゲージメントを踏まえ、優先セクターに向けて以下のアプローチでエンゲージメントを実施していきます。

エンゲージメントの結果を踏まえて

- 今回のエンゲージメントの結果、確実にサプライチェーンの上流から順に脱炭素の取組みが進んでいること、また、現在はTier1企業からTier2企業に取組みが降りつつある段階であることを確認しました。
- 一方で、同一のサプライチェーン間でも取組状況にギャップがあること、また、サプライチェーンの上流企業は下流のサプライヤー企業に対して脱炭素の取組みを要請することの難しさを課題として捉えていることが分かりました。
- さらに、企業毎に脱炭素に対する考え方や取組意欲が異なり、すべての企業が必ずしも脱炭素を前向きに捉えていないという現実を改めて認識しました。
- 以上を踏まえ、当社グループでは企業の積極的な脱炭素の取組みを支援していくとともに、脱炭素に前向きではないお客さまに対して「価値観」を強制するのではなく、脱炭素の魅力を高める取組みにも積極的に取り組むことで、「やらねば」から「やりたい」への意識変化を後押ししていきたいと考えています。

優先セクターへの今後のアプローチ

- エンゲージメント結果から、企業のサプライチェーンの立ち位置に応じて、求められる対応が異なることから、優先セクターへのエンゲージメントを進めるうえで、サプライチェーンの立ち位置毎にエンゲージメントの目的・手法を検討していく必要があります。
- そこで、優先セクターを「Tier1」、「Tier2・3」、「Tier4以降」の3つのレイヤーに分けてエンゲージメントを進めていきます。
- 「Tier1」や「Tier2・3」で得たノウハウを下流レイヤーに展開するとともに、他産業セクターへ横展開していきます。



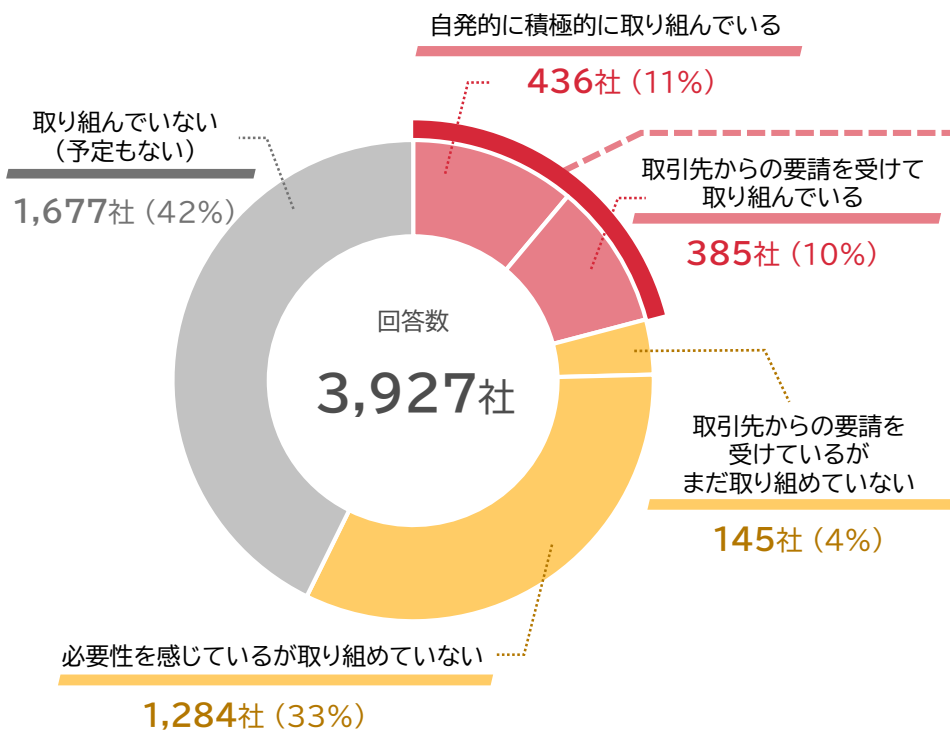
エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 全体(ベースライン)へのエンゲージメント –

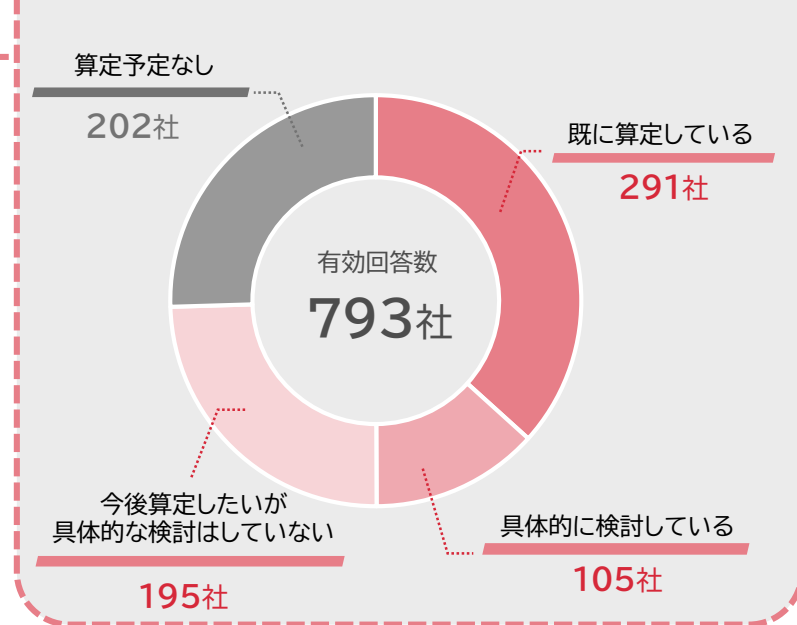
- 全体(ベースライン)については、各セクターのお客さまの脱炭素に関する取組状況を確認しながら、脱炭素への取組みの普及を促すとともに、ニーズのあるお客さまに対して支援を行っていきます。
- 当社グループでは、経営者アンケートを活用したエンゲージメントを実施しています。2025年度上期に実施した経営者アンケートにおける結果は以下の通りでした。今後も、定期的にお客さまの脱炭素の取組状況を確認していきます。

2025年度上期 経営者アンケートの結果

脱炭素への取組状況



取り組んでいる企業のGHG排出量の算定状況



エンゲージメント戦略

取引先とのエンゲージメント – 全体(ベースライン)へのエンゲージメント –

当社グループでは、お客さまの取組状況に応じて3つにセグメントし、お客さまへのエンゲージメント方針を定めています。それぞれのセグメントに対して、取引先の進捗状況に合わせたエンゲージメントを実施していきます。

全体(ベースライン)のセグメント毎のエンゲージメント方針

お客さまの取組み状況	セグメント	エンゲージメント方針	主な支援メニュー	担い手
<p>自発的に積極的に取り組んでいる</p> <p>取引先からの要請を受けて取り組んでいる</p>	先行推進先	現状の取組状況を確認し、取組みを加速・高度化させるためのエンゲージメントを実施する	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量算定支援 削減目標設定支援 各種排出量削減支援 サステナブルファイナンスによる資金提供 Jクレジット創出支援 	<p>営業店 (支店長+担当者)</p> <p>内容の応じて本部がサポート</p>
<p>取引先からの要請を受けているがまだ取り組めていない(※)</p> <p>必要性を感じているが、取り組めていない</p>	導入支援先	<p>取引先からの脱炭素要請状況を確認、ボトルネックの解消に向けたエンゲージメントを実施する</p> <p>(※)については、緊急性が高く、優先度を上げたエンゲージメントを行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> あいぎん脱炭素宣言サポート GHG排出量算定支援 削減目標設定支援 	
<p>取り組んでいない(取り組む予定もない)</p>	取組啓蒙先	セミナー誘致や情報提供などを通じて取組みの啓蒙を行う	<ul style="list-style-type: none"> 各種セミナーの紹介 情報提供資料の提供 	<p>営業店 (担当者)</p>

4. リスク管理

Risk Management

リスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しています。
- 気候変動リスクおよび機会は、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理していきます。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じていきます。
- また、当社グループでは自然関連のリスク・機会の分析を進めており、2025年度は、優先セクターにおける自然関連のリスク・機会を特定しました。今後も、当社グループ自身の自然関連の機会・リスクの特定など分析を進めることで、適切なリスク管理に努めていきます。

気候変動に関連するリスク

- 当社グループでは、気候変動に関するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」の4つに整理しています。気候変動により生じる可能性のある移行リスクおよび物理的リスクの事例は以下の通りです。

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期:2028年 中期:2030年 長期:2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針 – サステナブル投融資方針 –

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資について、以下の投融資方針を定め、そのなかで脱炭素社会の実現に向けた方針を掲げています。また、あいち銀行では、融資取り上げ時に投融資方針に則していることを確認するプロセスを導入しています。この確認プロセスの適切な運用により、地域の持続可能な社会の実現を目指しています。

環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- 脱炭素社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- 森林資源および水資源の保護などの生物多様性の保全に資する事業活動を積極的に支援します。
- 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- セクター横断的**
- **児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業**
当社グループ人権方針や国際的な人権基準(世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など)の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
 - **紛争地域における人権侵害に関する事業**
紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。
 - **その他の事業**
違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業への投融資は取り組みません。
- 特定セクター**
- **石炭火力発電事業**
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
 - **石炭採掘事業**
石炭採掘は、採掘現場の運営などが適切に管理されない場合、炭鉱事故による労働災害の発生や有害廃棄物による地域住民・社会、生態系へ負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。石炭採掘事業について、環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

- 特定セクター**
- **石油・ガス採掘、パイプライン敷設事業**
石油・ガス採掘、パイプライン敷設は、流出事故による海洋・河川の汚染や、地域住民・社会などへの負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。石油・ガス採掘、パイプライン敷設事業について、お客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認のうえ慎重に判断します。
 - **大規模水力発電事業**
水力発電は、ダム建設に伴う生態系への負の影響や、住民移転が地域社会へ負の影響を与える可能性があることを認識しています。新規の大規模水力発電事業(出力30MW以上かつダム壁の高さが15メートル以上)については、環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。
 - **非人道兵器製造・開発事業**
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
 - **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

炭素関連資産

TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクター毎の融資残高および全セクターに占める割合は以下の通りです。

融資残高に占める炭素関連資産の割合(2026年3月末)

セクター		融資残高(百万円)	シェア		セクター		融資残高(百万円)	シェア	
エネルギー	石油・ガス	34,332	1.18%	3.01%	素材・建築物	金属・鉱業	44,692	1.53%	43.42%
	石炭	154	0.01%			化学	59,550	2.04%	
	電力・ユーティリティ	53,549	1.83%			建設資材	37,111	1.27%	
運輸	航空貨物	2,652	0.09%	資本財		572,021	19.58%		
	旅客空輸	670	0.02%	不動産管理・開発	554,941	19.00%			
	海上輸送	3,771	0.13%	農業・食料・林産物	飲料	9,968	0.34%	2.85%	
	鉄道輸送	44,954	1.54%		農業	3,967	0.14%		
	トラックサービス	116,561	3.99%		加工食品・加工肉	45,255	1.55%		
	自動車及び部品	122,380	4.19%		製紙・林業製品	24,002	0.82%		
						合計	1,730,530	59.24%	

対象アセット

あいち銀行の法人・個人事業主向け一般事業性融資
(リパッケージローンなどの政策的貸出除く)

対象残高

2026年3月末時点の融資残高

セクター分類
方法

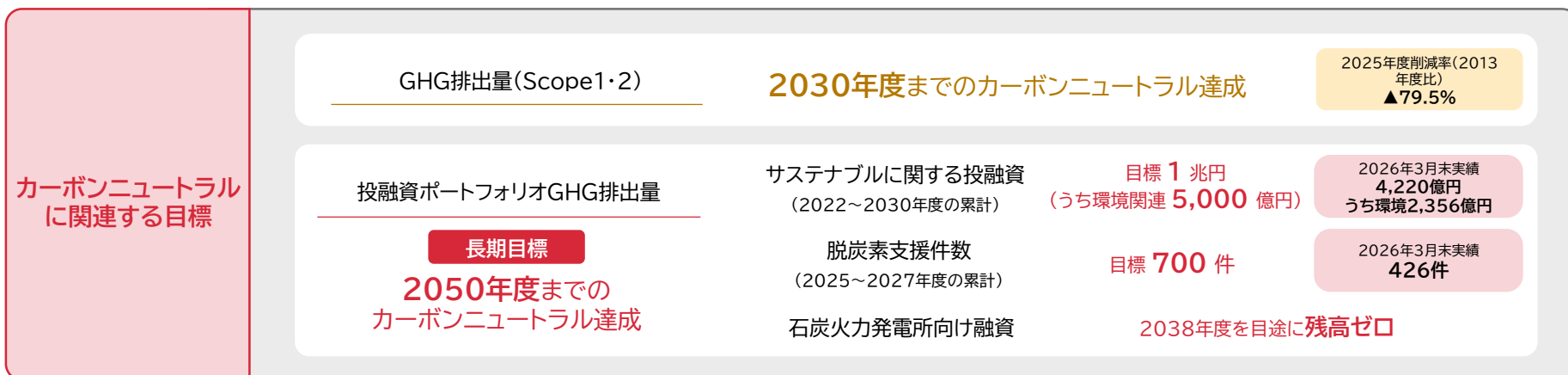
当社グループにおける業種分類を環境省が公表している
日本標準産業分類とTCFD18分類の紐づけ表により、
TCFDが定義するセクター分類へ割り振り

5. 指標と目標

Metrics and Targets

カーボンニュートラルに関連する指標・目標

当社グループでは、脱炭素社会の実現に向け、GHG排出量(Scope1・2)について2030年度までのカーボンニュートラルを目指すとともに、投融資ポートフォリオのGHG排出量について2050年度までのカーボンニュートラルを目指す目標を掲げています。投融資ポートフォリオGHG排出量のカーボンニュートラルを達成するためのKPIとして、サステナブルに関する投融資および脱炭素支援件数などを設定しています。また、カーボンニュートラルの達成に向けて、その進捗状況を把握するためのモニタリング指標を設定しています。



モニタリング指標	モニタリング指標		主な目的	進捗状況
	GHG排出量 (Scope1・2)	投融資ポートフォリオ GHG排出量		
	①自社排出のGHG排出量(Scope1・2)の推移		2030年度までの目標達成に向けた進捗管理	P.46 ▶
	②経営者アンケートに基づくお客さまの取組状況		お客さまの取組状況・意識変化の確認	P.38 ▶
	③お客さまとのエンゲージメント実施状況		お客さまとのエンゲージメント進捗状況の確認	P.36 ▶
	④ファイナンスドエミッション(FE)の推移		投融資ポートフォリオGHG排出量の推移の把握	P.48 ▶
	⑤FEのデータクオリティスコアの推移		FE算定における1次データ活用状況の把握	P.48 ▶
	⑥シナリオ分析の結果		気候変動による財務への影響	P.17 ▶

GHG排出量 Scope1・2

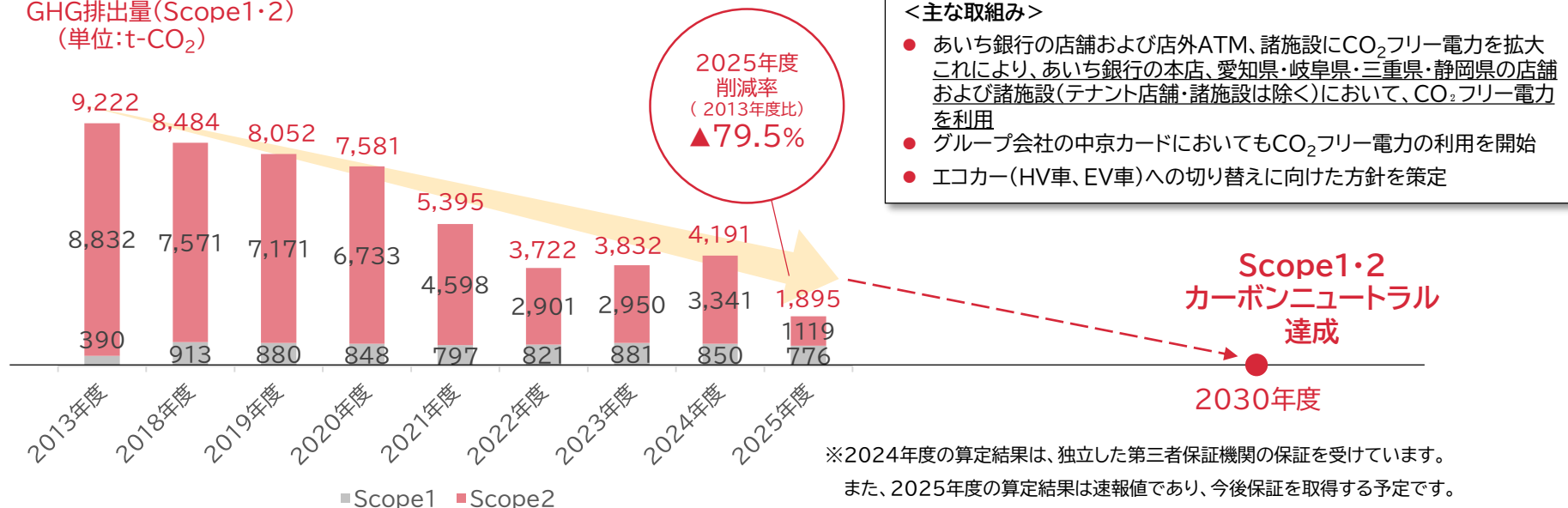
- GHG排出量 (Scope1,2)については、当初「2030年度のGHG排出量を2013年度比70%削減し、2050年度までのカーボンニュートラルを目指す」ことを目標に掲げていましたが、2025年2月に目標の上方修正を行い、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」としています。
- 2025年度は、あいち銀行の店舗および店外ATM・諸施設などにCO₂フリー電力を拡大したことで、2025年度の削減率(2013年度比)は▲79.5%となりました。引き続き、自社排出の削減に努めるとともに、自社で削減しきれない部分については、カーボンオフセットを検討していきます。

Scope1・2カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 営業車両のガソリン車からHV車・EV車への切り替え
- 既存建物の省エネ化促進(老朽化した空調設備の更新、照明のLED化拡大など)
- CO₂フリー電力の導入拡大
- 太陽光発電設置・PPA活用などの検討・実施
- 新築建物における省エネ対策(ZEB対応の店舗など)

カーボンオフセット導入に向けた調査・検討・実施

GHG排出量(Scope1・2)
(単位:t-CO₂)



<主な取組み>

- あいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO₂フリー電力を拡大
これにより、あいち銀行の本店、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県
の店舗および諸施設(テナント店舗・諸施設は除く)において、CO₂フリー電力
を利用
- グループ会社の中京カードにおいてもCO₂フリー電力の利用を開始
- エコカー(HV車、EV車)への切り替えに向けた方針を策定

※2024年度の算定結果は、独立した第三者保証機関の保証を受けています。
また、2025年度の算定結果は速報値であり、今後保証を取得する予定です。

GHG排出量 Scope3

GHG排出量(Scope3)については、2023年度よりこれまでのカテゴリ6・7の算定に加え、Scope3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めていきます。

2025年度 GHG排出量(Scope3)

(単位:t-CO₂)

算定項目		2024年度	2025年度	主な算定内容・算定方法	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	19,121	17,945	・ 通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など
	カテゴリ2	資本財	4,373	3,076	・ 建物、動産、ソフトウェア
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	1,121	1,001	・ Scope1・2に含まれない電力
	カテゴリ4	輸送・配送(上流)	2,249	1,397	・ 行内メール便、郵便代など
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	22	7	・ 産業廃棄物、雑誌、新聞など
	カテゴリ6	出張	448	463	・ 算出方法:GHG排出量 = Σ (従業員数×排出原単位)
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,009	1,031	・ 算出方法:GHG排出量 = Σ (従業員数×営業日数×排出原単位)
	カテゴリ15	投融資(事業性融資) (上場株式・社債)	9,191,858 4,070,517	7,785,240 2,374,919	・ 詳細 P.48
Scope3 合計		13,290,718	10,185,079	・ Scope3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,13,14の該当はありません。	

※2024年度の算定結果は、独立した第三者保証機関の保証を受けています。また、2025年度の算定結果は速報値であり、今後保証を取得する予定です。

※Scope3 カテゴリ1～5・15の算定対象はあいち銀行のみ、カテゴリ6・7の算定対象はグループ連結子会社を含めたグループ全体となっています。

GHG排出量 Scope3 カテゴリ15 – ファイナンスド・エミッション –

当社グループでは、PCAFに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、ファイナンスド・エミッションの算定を行っています。なお、今回の算定結果は、お客さまによる開示の拡大や推計メソドロジーの進化、業種分類の変更などにより今後大きく変化する可能性があります。

※2024年度の算定結果は、独立した第三者保証機関の保証を受けています。また、2025年度の算定結果は速報値であり、今後保証を取得する予定です。

(単位:kt-CO₂)

セクター		事業性融資								上場株式・社債							
		Scope1・2				Scope3				Scope1・2				Scope3			
		GHG排出量		DQスコア		GHG排出量		DQスコア		GHG排出量		DQスコア		GHG排出量		DQスコア	
		2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
エネルギー	石油・ガス	109.8	28.0	3.30	3.13	264.0	275.6	3.30	3.13	21.3	13.0	1.00	1.03	291.0	194.2	1.00	1.03
	石炭	6.3	6.5	4.00	4.00	1.5	0.7	4.00	4.00	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
	電力・ユーティリティ	81.6	112.4	2.87	2.37	505.7	551.0	2.87	2.37	268.8	234.5	2.42	2.19	195.4	125.8	2.42	2.19
運輸	航空貨物	0.8	1.0	3.52	4.00	1.7	1.9	3.52	4.00	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
	旅客空輸	2.7	1.3	2.10	4.92	0.8	0.8	2.10	4.92	3.4	0.8	1.00	4.22	0.7	0.5	1.00	4.22
	海上輸送	18.7	15.3	3.74	3.21	20.0	10.6	3.74	3.21	12.8	9.7	1.00	1.00	3.8	13.1	1.00	1.00
	鉄道輸送	13.6	16.0	2.52	1.88	24.4	37.2	3.09	1.97	2.0	3.1	3.72	3.42	4.6	11.0	3.72	3.42
	トラックサービス	10.1	148.5	3.99	3.99	212.2	198.2	3.99	3.99	1.8	2.0	2.11	4.00	7.4	4.5	2.58	4.00
	自動車及び部品	53.4	67.1	2.83	2.35	677.7	962.0	3.02	2.51	8.4	9.1	1.17	1.04	300.9	326.5	1.17	1.08
素材・建築物	金属・鉱業	167.4	114.5	3.45	3.50	325.2	169.3	3.45	3.50	66.2	10.6	2.33	1.79	136.4	81.5	2.33	1.79
	化学	80.4	58.5	3.50	3.36	262.4	229.0	3.50	3.36	40.4	28.1	1.57	1.61	98.2	57.7	1.57	1.61
	建設資材	522.6	212.3	2.73	2.12	157.5	158.2	2.73	2.12	21.0	0.0	2.02	-	39.9	0.0	2.02	-
	資本財	286.5	168.6	3.89	3.86	2,545.7	1,577.0	3.89	3.86	25.2	25.4	1.69	1.63	2,005.2	637.7	1.70	1.64
	不動産管理・開発	20.4	26.9	4.05	3.99	184.5	197.6	4.05	4.00	0.6	0.5	1.24	1.40	9.5	2.7	1.24	1.40
農業・食料・林産物	飲料	6.3	2.4	3.35	2.16	29.7	20.6	3.35	2.16	2.1	1.2	1.15	1.18	14.3	7.8	1.15	1.18
	農業	6.3	5.4	4.03	4.02	23.0	16.2	4.03	4.02	0.4	0.4	1.00	1.00	23.2	10.0	1.00	1.00
	加工食品・加工肉	37.4	23.8	3.83	3.54	213.4	160.4	3.83	3.56	4.6	2.4	2.24	2.07	32.9	18.5	2.24	2.07
	製紙・林業製品	73.3	62.1	3.18	2.91	100.8	96.1	3.18	2.91	6.8	4.6	1.56	1.67	7.7	6.9	1.56	1.67
その他	409.9	451.4	3.86	3.79	1,734.2	1,600.7	3.87	3.79	35.5	24.4	2.48	2.38	377.9	506.7	2.48	2.44	
合計	1,907.3	1,522.2	3.77	3.66	7,284.5	6,263.1	3.79	3.67	521.4	369.9	2.14	2.06	3,549.1	2,005.1	2.15	2.09	

*対象アセット：・事業性融資

法人および個人事業主向け一般事業性融資(リパッケージローンなどの政策的貸出を除く)

・上場株式、社債(金融債、事業債、外国債を対象とし、リパッケージ債、私募債を除く)

*対象残高：2026年3月末時点の投融資残高

*データソース：排出量は企業開示データおよびCDPデータ、財務情報は社内データ、企業開示データを使用

*算定方法：ファイナンスド・エミッション＝各投融資先の排出量×帰属係数

・各投融資先の排出量・・・各投融資先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用

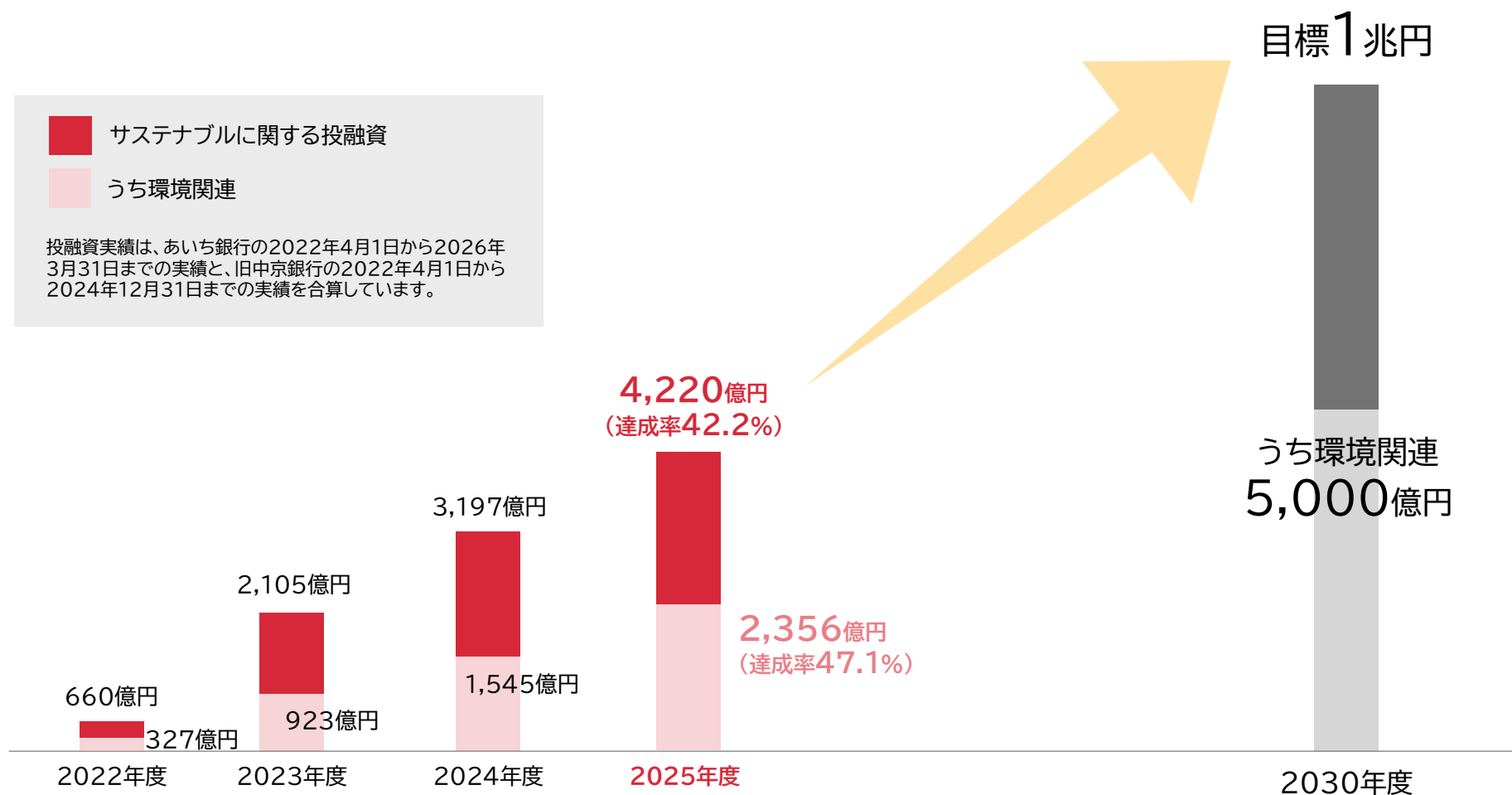
・帰属係数・・・投融資額÷(各投融資先の負債＋資本)

*算定カバー率：・事業性融資 100% 算定先の融資残高÷融資残高の合計

・上場株式、社債 100% 算定先の上場株式、社債÷上場株式、社債の合計

サステナブルに関する投融資

当社グループでは、サステナブルに関する投融資を2022年度から2030年度までに累計1兆円(うち環境関連で5,000億円)実行することを目標に設定しています。





<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ
グループサステナビリティ経営統括部

TEL : 052-262-6512

Mail : sus@aichibank.co.jp

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>